

真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポートNO.403 2025.10.26 発行 真下紀子事務所

北電 泊原発説明会

7日、旭川市で開催 36人参加

北電主催 泊原発 3号機再稼働説明会

「重大事故は起こりうる」のになぜ再稼働、経済性、避難等々質問相次ぐ

「多重・多様な対策」 新たな安全神話強調

北電は、安全対策は「止める、冷やす、閉じ込める」を基本とし、電線増設や非常用発電機・可搬式発電機設置などの多重・多様な対策を講じ、安全確保に勤めていると説明するものの、「それでも重大事故は起こりうる」と説明。

「安全対策に終わりはなく、設備と人の力を高める。新規制基準適合に満足することなく、自主的な安全対策実施など、ハード面だけでなくソフト面も含め安全性向上への取り組みを継続的に行う」と繰り返し、事故に至らないよう対策をとると強調しました。「多重・多様」という新たな安全神話、再稼働ありきの姿勢の北電に、参加者からは「終わりのない安全対策費は過剰投資にならないのか」「重大事故が起こることを想定しているのに、なぜ原発にしがみつくなのか」など質問が相次ぎました。



※ 北海道電力は7日、旭川市で泊原発の安全対策などについて住民説明会を開催し、36名が参加しました。北電の説明後、参加者からの質問に答えた詳細は北電のホームページ「説明会の会場でお寄せいただいた主なご意見と回答」で公開中です。

原子炉格納容器の事故想定と対策

質問：原子炉格納容器が壊れる事故が起きた場合のがれきの量はどのくらいと想定し、ポンプ車などは近づけるのか。放水砲は自動操縦か、それとも放射能が放出されている中を人が移動して動かすのか。

回答：格納容器が損傷した場合のがれき量は説明できないが、ホイールローダーでがれきを除去し、放水砲やポンプ車を移動することができる。放射能が放出した場合、人が放水砲などを運転することになる。《真下コメント→放水後の放射能に汚染された水は吸着剤で吸収し、シルトフェンスで海に出ないと説明しましたが、吸着剤の能力については説明する回答はありませんでした。》

泊原発事故の責任

質問：泊原発で事故が起きた時の責任、損害に対する賠償はどのようにされるのか。

回答：原子力発電所の運転を担う当社は、万々が一、事故が発生した場合は、事業者として責任を負う。賠償は「原子力損害の賠償に関する法律」に、原子力事業者が無過失・無限の賠償責任を課し、原子力損害賠償責任保険への加入などの損害賠償措置を講じると明記。事業者による損害賠償措置額は1200億円、これを超える場合は政府が援助を行う。

《真下コメント→「つまり国民の税金でしょう」と会場から声が上がりました。》

安全対策費用と電力料金

質問：電気料金を下げるといいますが、原発停止前の水準まで下がるのか

回答：安全対策工事費の全体は未定。泊発電所3号機の再稼働までに新規制基準適合に必要な安全対策工事費は、現時点で5,150億円と見込み、当初想定と比べ増加している。防潮堤は残約1,100億円（総額1,800億円）。減価償却費として長期間に亘って分割して計上し、再稼働後の経済的メリットや、最大限の経営効率化を反映し、適正な水準で値下げを実施する。近く公表する。

原子力災害時の避難

質問：福島第一原発事故の時に、11日には東電社員の家族は避難していたが、住民避難は12日以降で、避難中に多くの人がなくなった。北電の家族には、別の避難計画があるのか

回答：泊発電所では、炉心（燃料）などが損傷するような重大事故が発生しないよう、多重・多様な安全対策を進めている。それでも万々が一重大事故が発生した場合は、当社がその収束に向けた対応にあたる。北海道およびPAZ・UPZ内の全13町村で避難計画を含む地域防災計画が策定されており、同計画に基づき必要な措置が講じられる。北電社員の家族も居住地の計画によって避難する。



再稼働に賛成の声ない説明会 理解・納得とは程遠く

電力需要の見通し

質問：これまで電力は足りていた。需要予測で右肩上がりに増える根拠の説明を。

回答：AIに対応したデータセンターの需要が増える」と説明する一方、ラピダスへの供給は対応可能と見通しを示しました。再生可能エネルギーは2025年3月公表の「ほくでんグループ経営ビジョン2035」で、「開発規模ベースで2030年度までに100万kW以上、2035年度までに300万kW以上」の導入を経営目標に掲げており、引き続き、開発を進めていく考え。再エネの一部は、天候の変化による影響があるため、調整のため火力などのバックアップ電源の確保にも努める。

北電の事業者としての信頼性

質問：北電の信頼性を問いたい。プルサーマルの了承はやらせという世論誘導の結果ではないのか。説明会ではやらせについて、何の説明も反省の記述もないのはなぜか。

回答：再発防止策をとっており、コンプライアンスを順守している。《真下コメント→道庁の第三者委員会ではやらせの影響はなかったとされたと回答しましたが、反省の言葉はありませんでした。》

安全に対する姿勢

質問：危険な重大事故は起こり得る、危険があるにもかかわらず、原発にしがみついて発電をするのはなぜか。道民に対して取り返しのつかない事故を想定しながらなぜ原発に頼らなければならないのか。安全対策に終わりはない、設備と人の力を高めるという説明だが、北電の保安規制違反は何件あるのか。なぜ起きるのか。規制委員会の審査に対しても、他の電力事業者の応援を仰ぐなど泊スペシャルと言う禁じ手を使ったことに対する見解を。

回答：泊3号機での保安規定違反は、中央制御室で稼働させられなかったが、現場で対応できた。規制委員会への対応で泊スペシャルとはマスコミが書いただけ。他の事業者も行っており、効率的手法である。

活断層の見解

質問：北電の説明は、活断層はない。研究者からの一部活断層であるとの指摘を受け止めないのか

回答：指摘は承知しているが、北電の調査で活断層はないと確認したのが見解である。また、基準地震動の質問に、随時耐震補強し、防潮堤は液状化しない。「重大事故は起こりうる」と説明後、「多重・多様な安全対策」を強調。「最新の情報や技術を監視・評価し、安全性向上に資する必要な対策は適宜取り入れていく」と説明。

プルサーマルへの姿勢

質問：社長は、泊原発3号機のプルサーマル発電は了承されていると発言。説明会では開始する際には再度説明するという認識は同じか

回答：泊発電所3号機は東日本大震災前の2010年11月に、ウランとプルトニウムを混ぜ合わせた燃料（MOX燃料）を装荷できる条件で原子炉設置変更許可を得た。その後、2013年7月に新規制基準が施行されたため、MOX燃料を装荷できる条件で新規制基準への適合を図り、2025年7月に原子炉設置変更許可を得ており、手続き的には了解されている。一方、プルサーマルに必要なMOX燃料を受け入れるための新たな荷揚げ場の運用開始に加え、MOX燃料に係る許認可などの手続きが必要なため、今すぐ進めることができない。再稼働には当面ウラン燃料のみを使用する考え。プルサーマルの実施にあたっては、改めて地域に説明を行い、慎重に進める。

防潮堤完成と再稼働時期

質問：再稼働は27年早期としているが、防潮堤の竣工時期はいつか。

回答：2027年早期に目指す再稼働は、防潮堤完成後となる。

道議会・道政へのご意見・ご要望をお寄せください

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 TEL0166-20-0808 FAX0166-20-1616 m.noriko.office@gmail.com

